

The Northern eXpress to 212

NeXT-press-212

43

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.43 2.Jul,2001

講義ノート	佐藤克廣教授「住民参加を考える視点」
データで読む財政危機-12	活用されない「財政カルテ」
212ふるさと情報	議員定数見直しアンケート
最前線レポート	まちづくり担うNPOの評価は
自治体北南	「脱ダム宣言」市町村議会の評価は2分
BOOK	「協働によるまちづくり」を考える

地ビールに見るポピュリズム

...本州某県に住む悪友が、地ビールを送って寄こした。私が夕張の出身であることを知っているから、茶色の瓶に込められた彼のメッセージは、おおよそ想像がついた。さらりとした辛口で、しっかりと熟成されている。なかなか、美味しい。(ただし、ブランド名は特に伏せることにする)

...地ビール製造が解禁になったのは94年。爆発的なブームを呼び、今や全国地ビール醸造者協議会の加盟だけで160社余に上る。文字通り泡立つ勢いを見せたが、このところ陰りも見せ始めた。北海道では岩見沢市のメーカーが撤退、遠軽町の第三セクターは累積赤字の増大に苦吟している。

...全国的にも地ビールをまちおこ

し・産業振興策として推進した自治体が多いから、リゾートブーム破綻の二の舞を踏みかねない危うさを感じさせる。ブーム衰退の裏には、どうやら個性追求から顧客ニーズ重視にシフトしたことがありそう。拡販を追求する余り、いつの間にか「ドライ」や発泡ビールを敵に回していたのではないかな。

...某県のブランドも、かつて地元で飲んだのは、甘口でコクのあるベルギー風のヴァイツェンが売りだった。美味くはないが、その「出会い」は有り難い味だった。オホーツクビールの創業者は「ともかく北見でおいしいビールを造って飲みたかっただけ」と言った。再生のカギは大衆迎合ではなく、こだわりの原点にありそう。 (梶)

講義ノート

講師：佐藤克廣教授
テーマ：住民参加を考える視点（上）

今、なぜ住民参加か。

分権時代の自治体の自立～「自己決定型自治体」へ

地方分権改革は、地方にとっていきなり目覚まし時計が鳴り出したような面がある。行政を住民に対するサービスの提供者ととらえ、効率化していこうという考え方も強まっている。しかし、地方自治を効率性重視で論じるだけでよいのか。住民自身が自分の住んでいるまちをどうするのか、「自己決定型」の自治体こそが分権時代における自律した自治体といえる。だからこそ、住民参加が重要なテーマとなってくる。

決定可能な政策の幅の拡大～責任を分担する

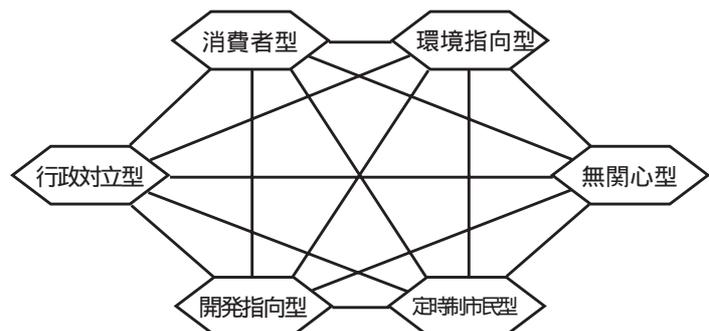
これまでは地方自治といっても、国から委任を受けた事務があり、何をやるかも国や道の枠組みの中で考えればよかった。ところが、委任事務の廃止などで市町村が行う自治事務は拡大し、さらにこれからは「自己決定・自己責任」ということが求められている。従来のように、国や道に責任の一端を棚上げするわけに行かなくなる中で、役所だけが責任を負うのではなく、住民にも責任を分担してもらうという意味からも、住民参加が求められている。

財政難に伴う資源配分の組み替え～住民意向の把握

地方の財政難を背景に、市町村の政策選択・事業の見直し・組み替えが必要になってきた。そのためには、財政状況はじめ現在行っている事業に対する評価や判断が必要であり、住民の意向をきちんと把握することが重要となっている。

住民意識の多様化の進行

価値観の多様化などを背景に、行政に対する住民の意識も多様化してきている。無関心層も多いが、サービスの受け手・消費者として関わる住民もいれば、環境や開発問題に強い関心を持つ住民もいる。都市近郊の市町村では、日中は職場のある都市に移動する「定時制型住民」も増えている。こうした多様な住民ニーズや声に対応するためにも、住民参加が大きな意味を持っている。



住民参加考える4つの視点

講義ノート

講師：佐藤克廣教授
 テーマ：住民参加を考える視点（下）

従来型の行政から住民参加型の行政へシフトしていくためには、行政に携わる職員の意識改革と住民の意識変革、情報の共有が大きな課題となる。

職員意識の改革

従来の行政は、「お上意識」という言葉に象徴される。そこでは行政から住民に向けた一方通行の関係が主とされたが、「サービス提供型自治体」を重視する流れの中では、住民＝消費者に対する生産者としての姿勢・思考が職員に求められた。そして分権時代の「自己決定型自治体」においては、行政が住民とともにまちづくりを進めることが重視され、職員には「協働意識」が求められている。

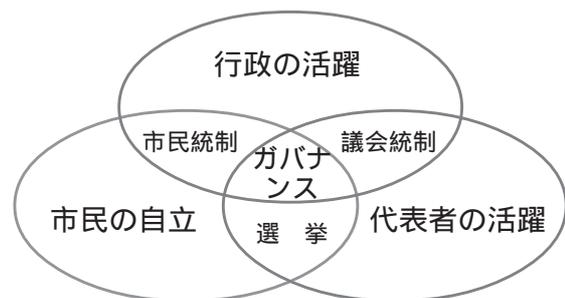
情報の共有

市町村は、まちづくりに関するさまざまな制度や仕組み、課題と解決の方策についての情報（行政情報）を持っている。一方、住民は地域の中で暮らす上でのさまざまな生活情報や経験（住民情報）を有している。住民参加を進める上では、こうした行政情報、住民情報を共有することが、重要な基点となる。

住民意識の変革

住民と行政の協働によるまちづくりを推進する上では、行政や周囲に対する「お任せ意識」をぬぐい去り、社会意識や共同意識を持つことが求められる。無関心や自己中心的な考え方を「自助意識」に変革していくことも必要だ。

「自己決定型自治体」における公共性の担い手は、行政であり、個人、団体であり、NPOの存在もますます大きくなっていくだろう。住民の自立と行政、議員など地域の代表者の活躍が歯車としてかみ合ったとき、本来の地方自治が実現する。



「協働」実現への3要素

財団法人・北海道市町村振興協会の2001年度調査研究事業として「住民参加型まちづくりの推進方策調査研究会」が活動を開始しました。本稿は6月29日に開かれた1回目の会合における、座長の佐藤克廣北海学園大学教授の基調講演の骨子です。研究会の動向につきましては、研究会のメンバーとして参加している梶田博昭（地域メディア研究所代表）が随時本誌でレポートする予定です。

データで読む財政危機

99年度道内市町村決算から NO.12

もっと財政情報の積極公開を

99年度決算で見ると、北海道34市の財政力指数は0.42(全国平均0.69)、178町村では0.20(同0.34)となっています。財政力指数は、標準的な行政活動、行政サービスを提供するために必要なおカネに対して、どの程度地元で独自に集めた収入でまかなえるかを示しています。北海道の市町村の多くは半分どころか5分の1ぐらいしか確保できないから、その不足分を国から地方交付税などによって補ってもらっているわけです。

問われる行政活動の中味
国が地方に補っている
地方交付税の額は2001年度で約20兆円に上っており、「小泉改革」では地方への税源移譲と絡ませて見直し・縮小の方向を打ち出しています。こうした動きに対して、浅野史郎宮城県知事がいち早く「緊急アピール」を発表し、一方的な地方交付税制度の見直し・総額削減に重大な懸念を示しました。

元々交付税制度は、40人学級や老人医療など全国一律の「標準的な行政サービスを提供する」という考えに立っています。したがって、こうした国からの義務付けをそのままにし

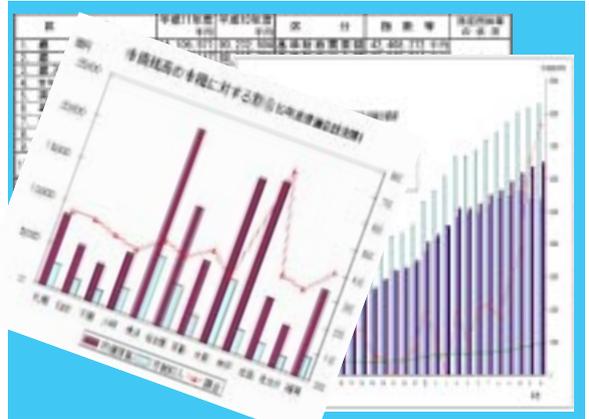
て交付税を削減したとしても、国・地方を通じた行財政改革にならない、というのが知事らの主張です。

この点について「骨太の方針(経済財政・構造改革の

基本方針)」は、(1)行政サービスの権限を住民に近い場に(2)受益と負担の関係の明確化～の2つの課題を掲げています。つまり、各自治体(住民)の「自助・自律」という基本理念の確立を強く打ち出しています。

今後具体的な議論が国、地方で進められるでしょうが、そこで問われているのは、住民自身の「自己決定・自己責任」でもあると思います。住民に必要なサービスはどこまで求めるのか、あるいはだれに求めるのか。その財源はどうやって確保するのか、だれが負担するのか。現状の行政に何が欠けていて、何が余分なのか。

活用されない情報ツール
こうした問題を考える上で、自治体の財政情報は欠かすことができません。ところが、まちの台所事情は必ずしも住民に十分知らされているとは思



えません。数字ばかりがの予算表と新規事業のPRばかりが目につく記事は広報誌に載っても、決算は「議会で承認された」という報告に終わっているのが一般的です。市町村が年に1回総務省に提出する「決算カード」は、財政事情の「カルテ」ともいえるものなのですが、広報誌やインターネット上で公開しているケースはごく一部の自治体に限られています。

財政情報が目詰まり状態にあるから、知恵を出し合うための共通の基盤が乏しい。このため、「行財政改革」は、往々にして職員の定数・給与削減と言った「リストラ行政」に目が行きがちなのが実態ともいえます。そうした意味からも、財政情報を積極的に分かりやすく住民に向けて発信していくことが重要でしょう。(了)

拾い読みHP

212ふるさと情報

6/28 大野町 「新函館駅」の周辺整備計画 「道新幹線新函館(仮称)駅周辺整備計画」の詳しい解説ページが新設されています。道新幹線



計画の概要や新駅周辺地区整備の考え方、イメージ図などがあり、新駅に対する期待の大きさがうかがえます。

6/29 芽室町 特集「ごみ有料化」を問う 広報誌「すまいる」6月号がアップされています。今回の特集は「ごみ有料化を問う」。ごみ処理にかかる経費負担の現状や、ごみ減量化の重要性のほか、有料化した場合の仕組み、他自治体の実施例、課題などについて説明しています。また、町民3人の意見も同時に掲載しています。

6/27 北広島市 「自衛隊機の誤射事件」報告 大きく報道されている「自衛隊機の誤射事件」について、経過や市の対応などを説明するページがアップされています。経過については、第1報から時系列で表にしており、着弾箇所の地図なども掲載しています。

6/27 池田町 機構改革に伴う人事異動 町長の個人ホームページに、マスコミに発表した7月1日付人事異動の内容がアップされています。掲載されている人事は100人を超えており、組織の名称変更で担当職の内容が替わらない職員を除いても、76人の異動だそうです。これだけの人事が町村関連サイトに一挙に掲載されたケースは、記憶にありません。(28日の確認段階では、人事記事から、役場内の新たな職員配置表に変更になっています)

6/27 幌延町 深地層試験についての考え

方 一部リニューアルしたようです。以前からあったのかも知れませんが、今回、気づいた情報のひとつに「幌延町における深地層試験についての考え方」ページがあります。同試験に対する基本的な考え方や同試験の内容などを詳しく説明しています。

6/26 釧路市 「まちづくり・ロコミ運動」 「まちづくり・ロコミ運動」のページがアップされています。同運動は「市民と協働するまちづくり」の推進施策の一つで、全職員が広報マンとなり、「ロコミ」という手段を使って、直接、市民に必要な情報を確実に伝えようとする運動だそうです。初回は、「ポイ捨て禁止」に関するテーマ(キャッチコピー)を全職員が掲げ、さまざまな手段や方法で周知、啓発活動をするようです。



6/25 音更町 「議員定数」アンケート 町議会の議員定数に関するアンケートフォームが設置されています。現行定数(26人)について広く意見を聴く試みで、期間は7月20日まで。同サイト内の情報によると、同町議会では3月に議員定数に関する調査特別委員会を設置、5月には議員定数に関する住民懇談会を開催するなど、議員定数論議が活発化しているようです。人口約4万人と、道内町村としては最大規模の町の議員定数論議。アンケートには、どんな意見が寄せられるのでしょうか。定数論議は、議会の「あり方」論議にもつながるだけに注目。町外者の意見もOKのようです。

(注:アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NeXT
press 212

NEWS



6/28 一関市
(岩手県) 地域ぐる
みで子育てを支援

岩手県主催の「子
育てボランティア養
成講座」に参加した
一関地域の子育て
サークルのメンバー

らが、地域ぐるみで子育てを支援する組織「ゆ
ずりは」を発足させた。初年度の事業として、
託児支援や子育てサークルに対する支援、会
報発行、研修会の開催などを行う。

6/26 大町市、南信濃村(長野県)「脱
ダム宣言」に議会の評価分かれる

田中康夫長野県知事の「脱ダム宣言」をめく
り、大町市議会は、「宣言を支持し、主体的な
自治体運営を求める決
議」案を、賛成4反対
17の賛成少数で否決
した。反対議員は「治
水の一方法としてダム
が必要な場所もある」などと主張した。
一方、南信濃村議
会は、「脱ダム宣言を評
価し、その基本理念を
議論のスタートに置
く」とした「河川等の
自然環境保全推進決
議」を、賛成6反対5
の賛成多数で可決し
た。

6/26 盛岡市、矢巾町、滝沢村(岩手県)
首長会談で広域行政資料の広報決める
盛岡市、矢巾町、滝沢村の3首長は広域行政
に関する会談を開き、各市町村の現況と課題、
行政サービス比較表など7項目について、共
通の広域行政資料を住民に提供する方針を決
めた。また、3市町村の広域ビジョンづくりに

着手することも決めた。

6/26 北川村(高知県)「モネの庭」有
料化を延期

北川村の寺尾幸次村長は、定例村議会で
2000年4月にオープンした「モネの庭」の有
料化を2002年4月まで延期する考えを明らか
にした。維持管理費の負担が大きいため、2001
年夏から入園料を300円(子どもと村民は無
料)とする方針を取っていたが、住民を交えた
「有料化検討委員会」で、入園者の現象などを
理由に慎重論が出された。

6/25 姫戸町(長崎県) 町議会在がダム建
設めぐる住民投票条例案を否決

姫戸町議会は、住民団体「新しい姫戸を創る
会」が直接請求した「姫戸ダム建設の是非を問
う住民投票条例案」を、反対9賛成2で否決し
た。条例案を付議した竹中義
昭町長は「洪水、渇水対策上、
ダム建設は必要」とする意見
書を提出した。

県内業者のネット取引推進

三重県の北川正恭知事が社長を務め
る第三セクター「サイバーウェイブ
ジャパン」(三重県阿児町)は、今秋にもNTTコ
ミュニケーションズなどと
共同で、中小企業を対象とした電子商
取引(EC)を試験稼働させる計画を進
めている。CATVの通信網などを活
用し、県内の建設、流通業者などに対
し、ネット上で受発注や代金決済がで
きるシステムを提供する。NTTコム
は、自治体と組んだEC事業を拡大さ
せていく計画。

6/12 大分県 三セク
「大分一村一品」の売上高9億
7千万円で過去最高

大分県などが出資し、首都
圏などで特産品を販売する第
三セクター「大分一村一品」
の2000年度売上高が、過去
最高の約9億7千万円(対前
期比0.1%増)に達した。全
国の百貨店での中元・歳暮向
けセールスや日本エアシステ
ムの機内販売参入など積極的
な営業展開が効果を上げた。商品別では洋菓
子が約1億8千万円に上ったほか、人気商品の
シイタケなどが5千万円を超えた。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

最前線レポート 「市民活動団体に関する調査」から

まちづくりの一端担うNPO

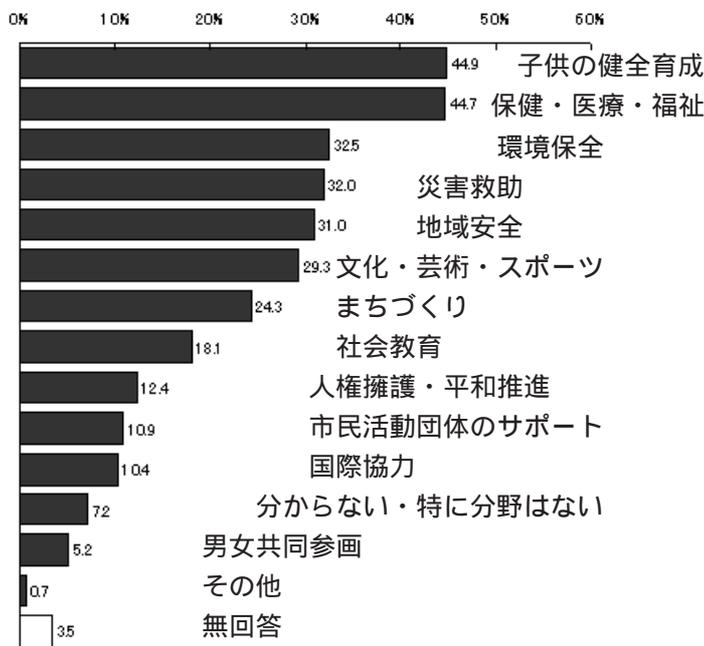
特定非営利活動促進法施行から2年余を経て、全国のNPO法人は約4千団体に上ります。こうした市民活動団体は、行政、企業とともに、地域づくりの重要なアクターとして定着しつつある一方で、参加の輪をさらに広げていくためには、なお課題も残されているようです。

64.1%参加の意思、「無報酬」に異論も

内閣府国民生活局が2000年末に行った「市民活動団体の評価に関する調査」によると、首都圏の市民の71.5%が「これからの世の中の重要な役割を担っていく存在」と考え、64.1%が「参加してもよい」と答えています。参加してみたい分野としては、右の表のように子どもの健全育成、環境保全などが上位に並びました。

しかし、参加者の立場から評価すると、「職場の理解を得るのが難しい」(50.3%)「多少自分の生活が犠牲になる」(44.9%)「雰囲気になじめない」(30.7%)などの問題点も浮かび上がりました。ボランティア活動に対する報酬についても、「無報酬は割に合わない」(35.4%)とす

活動に参加してみたい分野（複数回答）



る見方が「有償でサービスを提供するのは納得できない」(16.4%)を上回りました。

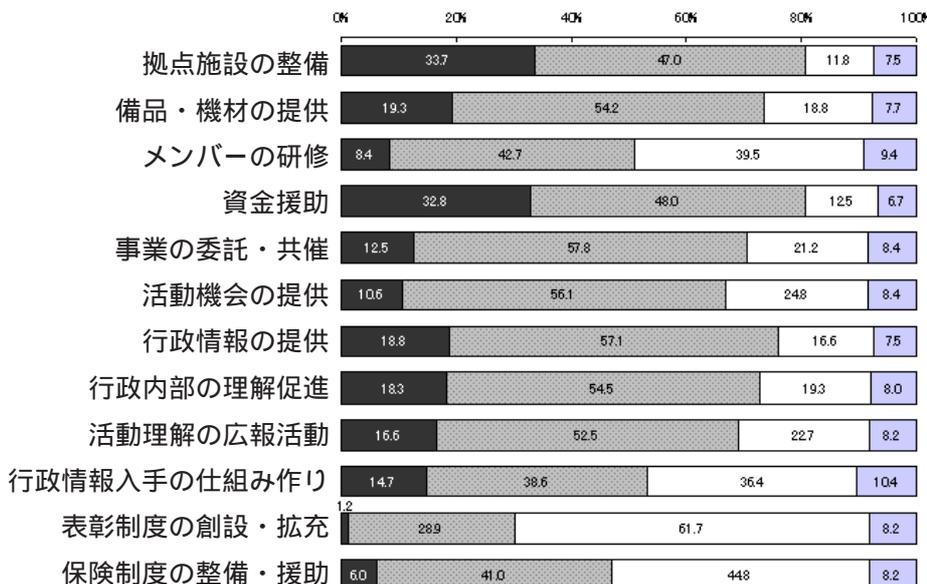
「行政内部の理解不足」73%が指摘

一方、全国の市・特別区に対する調査では、74.7%が市民活動団体の活動が「コミュニティ

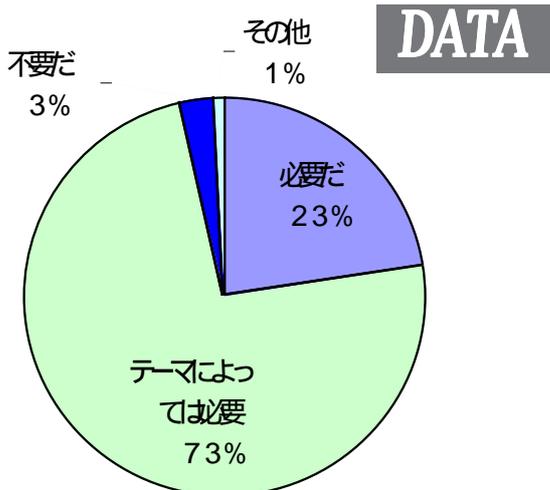
の再生・維持に貢献している」と評価しました。団体から行政に寄せられた要望としては、左の表にあるように「資金援助」「拠点施設の整備」「行政情報の提供」「備品・機材の提供」などが目立ちました。

また、行政内部の理解促進を求める声が72.8%もの高率を占めたことは、行政サイドの課題として十分な検証が必要でしょう。

■ かなりある □ たまにある □ まったくない □ 無回答



行政に対する市民活動団体からの要望



長野県民の「住民投票」観

「県民益」の優先を掲げる田中康夫知事がリードする長野県内の有権者の23%が、地域にとって重要な施策を決める場合、「住民投票を行う必要がある」と考え、73%が「テーマによっては必要」と答えた。逆に「必要がない」はわずか2・8%だった。(信濃毎日新聞の電話世論調査から)

BOOK

おすすめ 入門向け

【協働とまちづくり関連図書】

分権社会と協働 武藤博己編著、ぎょうせい刊。3000円、2001年6月発行。

市民と地域～自己決定・協働、その主体 地域社会学会編、ハーベスト社刊。3200円、2001年5月発行。

「まち育て」を育む～対話と協働のデザイン 延藤安弘著、東京大学出版会刊。3200円、2001年4月発行。

協働のデザイン～パートナーシップを拓く仕組みづくり、人づくり 世古一穂著、学芸出版社刊。2300円、2001年2月発行。

NPO非営利セクターの時代～多様な協働の可能性をさぐる 山岡義典・早瀬昇・石川両一編、ミネルヴァ書房刊。2000円、2001年1月発行。

自治体のアウトソーシング戦略～協働による行政経営 島田達巳編著、ぎょうせい刊。2381円、2000年11月発行。

地域の教育改革～学校と協働する教育コミュニティ 池田寛著、部落解放・人権研究所刊。2000円、2000年9月発行。

図説住民協働型地域づくりシステム～地域の価値発見と創造を目指して 住民と行政との参加・協働関係をどう強めるか。先進事例などを基にした住民・自治体職員向けの入門書。志村重太郎編著、ぎょうせい刊。2000円、2000年7月発行。

「協働(パートナーシップ)」による公園づくり読本～住民と共に 公園緑地管理財団、大蔵省印刷局刊。2000円、2000年5月発行。

ボランタリー経済とコミュニティ 阪神・淡路大震災からの復興・創生には、地域づくりに参加する市民・企業市民・市民公益団体・国と地方の行政との「共生」による、ゆるやかな、パートナーシップが必要との視点に基づくフォーラムの報告書。端信行・高島博編著、白桃書房刊。2400円、2000年5月発行。

総合学習を学びの広場に～手づくりと協働の知恵 岩川直樹著、大月書店刊。2200円、2000年2月発行。

社会実験市民協働のまちづくり手法 まちづくりや環境改善策を住民と行政がともに計画、実践するための具体的方法や事例を紹介。山崎一真編著、東洋経済新報社刊。2300円、99年9月発行。



INFORMATION

次回・第44号は都合により7月16日の発行とし、9日は休刊といたします。

「自治体北南」「212ふるさと情報」などの最新情報は、WEB版でどうぞ。

事務局

NeXT
press 212